

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐伯 卓

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 丹羽 慎治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 052-872-9341

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	474,559	7.6	10,888	△41.5	11,368	△41.8	5,808	△52.1
20年3月期	441,144	7.2	18,597	△9.2	19,517	△8.2	12,129	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.38	—	2.6	2.1	2.3
20年3月期	21.51	—	5.0	3.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	516,129	205,748	39.8	367.67
20年3月期	546,507	238,414	43.6	425.79

(参考) 自己資本 21年3月期 205,653百万円 20年3月期 238,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	50,876	△48,509	1,123	13,208
20年3月期	48,956	△41,471	△10,608	8,593

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	4,215	34.9	1.7
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,475	77.1	2.0
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		63.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	185,000	△15.9	6,000	—	6,000	—	4,000	—	7.15
通期	400,000	△15.7	11,000	1.0	11,000	△3.2	7,000	20.5	12.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 559,792,197株 20年3月期 559,792,197株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 455,130株 20年3月期 113,849株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	408,923	10.2	6,570	△55.6	8,094	△52.1	4,511	△59.4
20年3月期	371,041	12.3	14,791	△16.7	16,903	△12.0	11,097	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.06	—
20年3月期	19.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	452,634	173,252	38.3	309.75
20年3月期	487,062	209,145	42.9	373.69

(参考) 自己資本 21年3月期 173,252百万円 20年3月期 209,145百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	160,000	△14.4	4,500	—	5,000	—	3,000	—	5.36
通期	350,000	△14.4	7,000	6.5	8,000	△1.2	5,000	10.8	8.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、記載の業績予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページ及び27 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

a. 業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、アメリカの金融危機を契機に一変し、急速に悪化いたしました。当地域の経済も、輸出の大幅な減少により生産調整が広がるなど、厳しい状況にあります。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力してまいりました結果、当期末のお客さま数は228万件、前期末に比べ1.7%の増加となりました。

ガス販売量は、全体で36億7千9百万m³、前期比6.7%減少しました。用途別では、家庭用は気温影響などにより前期比1.9%の減少。業務用は需要開発は進めたものの景気後退の影響により7.1%の減少。他ガス事業者向け卸供給は13.9%の減少。LPG販売量は5.9%の減少となりました。

売上高は、ガス販売量は減少しましたが原料費調整制度の影響により4,745億5千9百万円となり、前期比334億1千5百万円、7.6%増となりました。

経常利益は、LNG価格上昇による原材料費の増加に加え、減価償却費や保安関係費用など諸費用の増加により113億6千8百万円となり、前期比81億4千8百万円、41.8%減となりました。当期純利益は58億8百万円となり、前期比63億2千1百万円、52.1%減となりました。

収支の概要(連結子会社数 18社)

(単位:百万円)

	当 期 (20/4~21/3)	前 期 (19/4~20/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	474,559	441,144	33,415	7.6%	408,923	1.16
売 上 原 価	320,091	295,154	24,936	8.4%	281,947	-
供給販売費及び 一 般 管 理 費	143,579	127,392	16,187	12.7%	120,405	-
営 業 利 益	10,888	18,597	△ 7,709	△ 41.5%	6,570	1.66
経 常 利 益	11,368	19,517	△ 8,148	△ 41.8%	8,094	1.40
当 期 純 利 益	5,808	12,129	△ 6,321	△ 52.1%	4,511	1.29

ガス及びLPG販売量

	単 位	当 期 (20/4~21/3)	前 期 (19/4~20/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)			
				増 減	増減率				
ガ ス	期 末 お 客 さ ま 数	千件	2,280	2,242	38	1.7%	2,255		
	家 庭 用	家 庭 用	百万m ³	722	736	△ 14	△ 1.9%	716	
		業 務 用	工 業 用	〃	2,172	2,372	△ 200	△ 8.4%	2,152
			商 業 用	〃	280	284	△ 4	△ 1.4%	278
			そ の 他	〃	235	237	△ 2	△ 1.1%	233
			計	〃	2,687	2,893	△ 206	△ 7.1%	2,663
	他ガス事業者向け	〃	270	314	△ 44	△13.9%	270		
ガ ス 販 売 量 計	〃	3,679	3,943	△ 264	△ 6.7%	3,649			
L P G 販 売 量	千ト	408	434	△ 26	△ 5.9%	-			
平 均 気 温	℃	16.6	16.3	0.3	-	-			

[参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (20/4~21/3)	前期 (19/4~20/3)	対前期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	90.5	78.7	11.8	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	100.7	114.4	△ 13.7	TTM レート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (20/4~21/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
設備投資額	億円	484	73	17.9%	440
減価償却費	〃	406	17	4.5%	364
有利子負債残高	〃	1,932	58	3.1%	1,797

b. セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数は、平成20年4月の桑名市からのガス事業譲受けを含め、当期中に3万8千件増加し、当期末には228万件となりました。ガス販売量は36億7千9百万m³となり、前期比6.7%、2億6千4百万m³減少いたしました。

ガス売上高は、原料費調整制度の影響により、前期比10.4%増の3,377億1千2百万円となりました。営業利益は、前期比64.0%減の49億2千8百万円となりました。

【工事及び器具】

売上高は、新設工事件数の減少により工事売上は減少しましたが、家庭用機器の販売増がありガス器具売上が増加したことから、前期比3.0%増の391億1千1百万円となりました。営業利益は前期比40.6%増の14億1千万円となりました。

【LPG】

LPG販売量は、お客さま数は順調に増加しましたが、景気後退の影響により業務用が減少したことから、前期比5.9%減の40万8千トンとなりました。売上高は、販売単価が上昇したことにより、前期比1.5%増の676億1百万円となりました。営業利益は、前期比60.3%増の13億6千7百万円となりました。

【その他】

LNG販売の増加や連結範囲の拡大により、売上高は前期比7.1%増の491億1千4百万円となりました。営業利益は前期比4.3%増の22億4千1百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG	その他	消去又は 全社	連結
売上高	10.4% 337,712	3.0% 39,111	1.5% 67,601	7.1% 49,114	△18,979	7.6% 474,559
営業利益	△64.0% 4,928	40.6% 1,410	60.3% 1,367	4.3% 2,241	940	△41.5% 10,888

②次期（平成22年3月期）の見通し

ガス販売量は景気後退の影響により34億3千3百万³m³、前期比6.7%の減少、売上高は4,000億円、前期比15.7%の減少を見込んでおります。利益は今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格60ドル/バレル、為替レート100円/ドルの前提で、経常利益は前期並みの110億円を見込んでおります。

	単 位	22年3月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増 減	増減率	
ガ ス 販 売 量	百万 ³ m ³	3,433	△ 246	△ 6.7%	3,396
L P G 販 売 量	千トン	376	△ 32	△ 7.9%	-
売 上 高	億 円	4,000	△ 745	△15.7%	3,500
営 業 利 益	〃	110	1	1.0%	70
経 常 利 益	〃	110	△ 3	△ 3.2%	80
当 期 純 利 益	〃	70	11	20.5%	50

設 備 投 資 額	億 円	420	△ 64	△13.3%	380
減 価 償 却 費	〃	547	140	34.7%	502

※前提原油価格 60ドル/バレル（前期比30.5ドルの原油安）
前提為替レート 100円/ドル（前期比0.7円の円高）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比303億7千8百万円の減少となっております。また、負債は前期末比22億8千7百万円の増加となっております。少数株主持分を含めた純資産は前期末比326億6千6百万円の減少となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の43.6%から39.8%となり、総資産当期純利益率（ROA）は前期の2.2%から1.1%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、508億7千6百万円の収入となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、知多緑浜工場No.2 LNGタンクの建設をはじめとした設備投資やガス事業譲受による支出などにより、485億9百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、23億6千7百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2千3百万円の収入となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から46億1千5百万円増の132億8百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (20/4~21/3)	前 期 (19/4~20/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,876	48,956	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,509	△ 41,471	△ 7,037
フリー・キャッシュ・フロー	2,367	7,485	△ 5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	△ 10,608	11,732
現金及び現金同等物の増減額	3,491	△ 3,123	6,614
現金及び現金同等物の期首残高	8,593	9,491	△ 898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,124	2,178	△ 1,054
非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	47	△ 47
現金及び現金同等物の期末残高	13,208	8,593	4,615

[指標]

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資本比率	39.0%	41.4%	44.6%	43.6%	39.8%
時価ベースの自己資本比率	43.0%	49.0%	62.5%	49.2%	49.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	4.9年	4.1年	3.8年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	11.4	14.0	13.9	14.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持を基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、1株につき4円(中間配当金の4円を加え通期で8円)を予定しております。次期の配当金につきましては、中間配当金4円を含め、1株につき8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようになります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

①天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、LPG事業の販売量は、天候状況(気温、水温)や景気動向によって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。ガス事業の場合、原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されますが、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性があります。また、LNG価格の交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性があります。

③金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であります。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性があります。

④自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

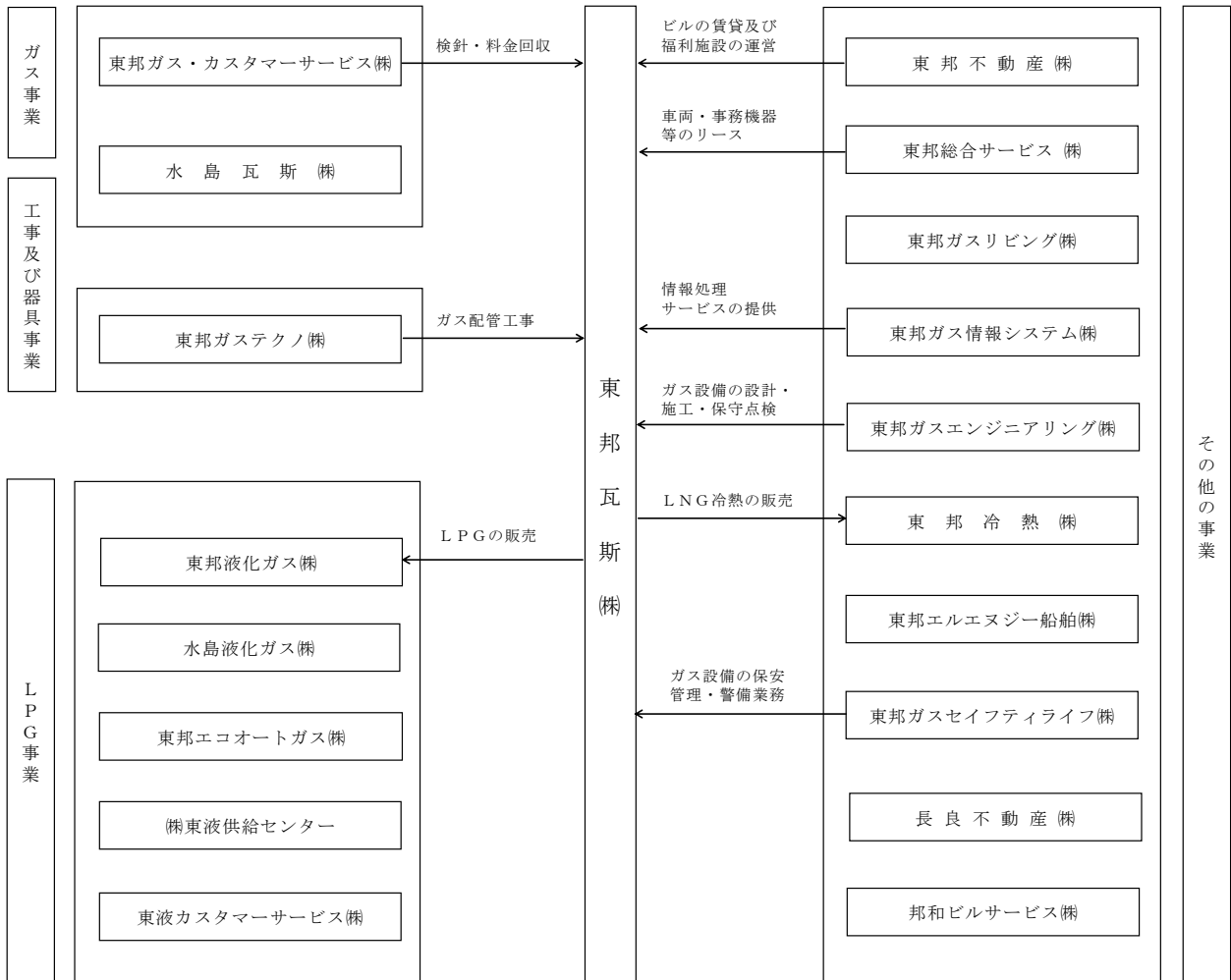
当社は、耐震性に優れたガス管（ポリエチレン管等）の埋設を積極的に進めるなど、供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図るとともに、地震発生時に各地域の被害状況に応じて、供給停止を含めた適切な対応を図るため、ガス導管網ブロックの細分化等を行っております。

⑤その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や、ガスの原料調達、製造、供給及び基幹となる情報システムにおける重大な支障によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合や、お客さまの個人情報外部に流出し問題が発生した場合などには、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループを構成している当社及び子会社の位置づけは以下のとおりです。



- (注) 1. 東邦エコオートガス(株)、(株)東液供給センター、東液カスタマーサービス(株)、東邦ガスセーフティライフ(株)、長良不動産(株)、邦和ビルサービス(株)は、重要性を勘案し、当期から連結子会社を含めております。
2. 東邦インベストメントサービス(株)は、平成20年7月に、東邦総合サービス(株)と合併し、東邦総合サービス(株)に商号変更しました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンスの徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

(2) 対処すべき課題

当地域の経済は、製造業を中心に大幅かつ急激な減産が行われるなど厳しい状況にあります。このような経済情勢に加え、他エネルギーとの競争が激化しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、当地域は、高い技術力を有する「ものづくり産業」の集積地であり、回復・発展のポテンシャルは高く、また、地球環境保全への要請が高まるなかで、環境性・経済性・利便性に優れた天然ガスが果たすべき役割は大きいと考えております。

こうしたなかで、来るべき5年間を、変化を捉え、成長しチャレンジするとともに、足元を固める期間と位置付け、進むべき方向と目標を示すため、新たな中期経営計画（計画期間：平成21～25年度）をこの3月に策定し、「天然ガスの需要拡大」、「安定供給、安全・安心の確保」、「地球環境保全に資する技術開発」、「経営基盤の強化」を4つの重点課題といたしました。

「天然ガスの需要拡大」につきましては、家庭用では、営業力を強化し、新築お客さま獲得シェアの向上を目指すとともに、この5月に市場投入する家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大を図ってまいります。マスPRを強化するとともに、体感型ショールームを活用し、「エコジョーズ」、「エコウィル」、「Siセンサーコンロ」など最新のガス機器のPRと併せ、ガスによる快適な暮らしの提案に努めてまいります。

業務用では、天然ガスの高効率利用や省エネ提案により、工業炉、ボイラなど熱需要を中心に新規開発を推進するとともに、ソリューション活動などによりお客さまとの関係強化に努めてまいります。また、地域冷暖房などエネルギーの面的利用や未利用エネルギーなどの活用を推進し、エネルギー効率の更なる向上を目指します。

LPG事業では、グループLPG会社統合のメリットを活かして、広域営業体制を強化するとともに、都市ガス事業との連携を強化し、都市ガス・LPGトータルでのシェア向上を図ります。

「安定供給、安全・安心の確保」につきましては、平成21年度に知多緑浜工場No.2 LNGタンクおよび環状幹線が完成し、供給安定性が向上いたします。さらに、需要動向も注視しつつ、中長期的な視点から、伊勢湾横断パイプラインの建設など、生産・供給基盤の整備を進めてまいります。原料調達では、原料の安定調達に努め、売主との関係を強化するとともに、調達先の多様化や契約の柔軟性向上に取り組んでまいります。

ガス機器の安全対策では、安全型ガス機器への取替えキャンペーンを継続するとともに、定期保安点検の点検内容の充実を図ります。また、生産・供給設備の耐震性強化などの地震対策を推進するとともに、経年ガス導管対策を計画的に進め、お客さまの安全と安心の確保に努めてまいります。

「地球環境保全に資する技術開発」につきましては、次世代型家庭用燃料電池の開発に取り組むとともに、発電効率が高い業務用燃料電池の開発を進めてまいります。また、太陽光発電とガス発電を組み合わせた「W発電システム」の高効率化やバイオマスなど、新エネルギーの活用に向けた技術開発を推進してまいります。水素利用技術については、水素ステーションの実証試験や水素エネルギー利用に関する基礎研究に取り組んでまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、人材育成に注力するとともに、経営効率化、グループ事業の強化、財務健全性の確保に取り組んでまいります。併せて、CSR経営を推進し、コンプライアンス（法令等遵守）の強化を図るなかで、経営の透明性・健全性の確保に努めてまいります。

当社グループは、本計画の達成に向け全力を傾注し、地域社会とともに持続的に発展して環境調和型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆さまやお客さまに支持され続ける企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	73,355	70,093
供給設備	176,826	175,149
業務設備	29,872	29,207
その他の設備	33,718	32,639
建設仮勘定	29,647	40,477
有形固定資産合計	343,421	347,566
無形固定資産		
その他	1,979	3,033
無形固定資産合計	1,979	3,033
投資その他の資産		
投資有価証券	76,239	50,189
繰延税金資産	3,490	11,955
その他	5,726	7,286
貸倒引当金	△ 302	△ 163
投資その他の資産合計	85,153	69,267
固定資産合計	430,554	419,868
流動資産		
現金及び預金	8,122	13,050
受取手形及び売掛金	49,303	46,637
有価証券	54	261
たな卸資産	21,796	16,042
繰延税金資産	824	12,490
デリバティブ債権	28,077	-
その他	7,579	6,706
貸倒引当金	△ 293	△ 231
流動資産合計	115,466	94,958
繰延資産		
開発費	486	1,301
繰延資産合計	486	1,301
資産合計	546,507	516,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	99,989	109,990
長期借入金	28,752	41,847
繰延税金負債	932	750
退職給付引当金	18,601	18,672
ガスホルダー修繕引当金	1,494	1,613
保安対策引当金	6,760	10,046
長期預り金	14,628	11,267
その他	7,241	6,941
固定負債合計	178,402	201,130
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	30,780	16,198
支払手形及び買掛金	38,005	29,960
短期借入金	12,972	13,900
未払法人税等	8,494	9,118
繰延税金負債	3,111	-
その他	35,172	39,118
流動負債合計	128,536	108,295
引当金		
ガス熱量変更引当金	1,154	955
引当金合計	1,154	955
負債合計	308,093	310,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	147,498	151,156
自己株式	△ 63	△ 258
株主資本合計	188,895	192,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,472	15,874
繰延ヘッジ損益	17,937	△ 2,579
評価・換算差額等合計	49,409	13,295
少数株主持分	110	95
純資産合計	238,414	205,748
負債純資産合計	546,507	516,129

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	441,144	474,559
売上原価	295,154	320,091
売上総利益	145,990	154,468
供給販売費及び一般管理費	127,392	143,579
営業利益	18,597	10,888
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	1,639	1,432
受取賃貸料	795	708
雑収入	2,245	1,577
営業外収益合計	4,719	3,746
営業外費用		
支払利息	2,500	2,674
雑支出	1,298	592
営業外費用合計	3,799	3,266
経常利益	19,517	11,368
特別利益		
投資有価証券売却益	685	-
特別利益合計	685	-
特別損失		
投資有価証券評価損	731	1,232
特別損失合計	731	1,232
税金等調整前当期純利益	19,470	10,136
法人税、住民税及び事業税	8,256	7,533
法人税等調整額	△ 935	△ 3,192
法人税等合計	7,321	4,340
少数株主利益	19	△ 12
当期純利益	12,129	5,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		33,072		33,072
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		33,072		33,072
資本剰余金				
前期末残高		8,387		8,387
当期変動額				
自己株式の処分		0		-
自己株式の消却		△ 0		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,387		8,387
利益剰余金				
前期末残高		138,273		147,498
当期変動額				
剰余金の配当		△ 3,953		△ 4,476
当期純利益		12,129		5,808
自己株式の処分		-		△ 1
自己株式の消却		△ 3,429		-
新規連結に伴う増加		4,478		2,328
当期変動額合計		9,224		3,658
当期末残高		147,498		151,156
自己株式				
前期末残高		△ 565		△ 63
当期変動額				
自己株式の取得		△ 2,940		△ 244
自己株式の処分		12		49
自己株式の消却		3,430		-
当期変動額合計		502		△ 195
当期末残高		△ 63		△ 258
株主資本合計				
前期末残高		179,168		188,895
当期変動額				
剰余金の配当		△ 3,953		△ 4,476
当期純利益		12,129		5,808
自己株式の取得		△ 2,940		△ 244
自己株式の処分		13		47
新規連結に伴う増加		4,478		2,328
当期変動額合計		9,726		3,462
当期末残高		188,895		192,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,795	31,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 20,323	△ 15,597
当期変動額合計	△ 20,323	△ 15,597
当期末残高	31,472	15,874
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,214	17,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,722	△ 20,516
当期変動額合計	4,722	△ 20,516
当期末残高	17,937	△ 2,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,010	49,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 15,600	△ 36,114
当期変動額合計	△ 15,600	△ 36,114
当期末残高	49,409	13,295
少数株主持分		
前期末残高	325	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 215	△ 15
当期変動額合計	△ 215	△ 15
当期末残高	110	95
純資産合計		
前期末残高	244,504	238,414
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,953	△ 4,476
当期純利益	12,129	5,808
自己株式の取得	△ 2,940	△ 244
自己株式の処分	13	47
新規連結に伴う増加	4,478	2,328
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 15,816	△ 36,129
当期変動額合計	△ 6,089	△ 32,666
当期末残高	238,414	205,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,470	10,136
減価償却費	38,895	40,629
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 685	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	731	1,232
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,565	2,731
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 5,007	4,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,860	6,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,196	△ 8,991
法人税等の支払額	△ 11,733	△ 7,494
その他	△ 486	1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,956	50,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 40,620	△ 44,568
固定資産の売却による収入	454	100
投資有価証券の取得による支出	△ 2,454	△ 483
投資有価証券の売却による収入	706	1,124
事業譲受による支出	-	△ 3,877
その他	441	△ 804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,471	△ 48,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,222	318
関係会社からの短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	-
長期借入れによる収入	2,416	17,473
長期借入金の返済による支出	△ 3,910	△ 18,522
社債の発行による収入	19,904	19,929
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 10,000
長期預り金の返済による支出	△ 3,342	△ 3,385
自己株式の取得による支出	△ 2,940	△ 244
配当金の支払額	△ 3,952	△ 4,479
その他	△ 205	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,608	1,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,123	3,491
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	8,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,178	1,124
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,593	13,208

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

保安対策引当金

安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。

これに伴い、保安対策引当金を6,183百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ガス	工事及び器具	L P G	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,839	37,265	65,291	32,748	441,144	-	441,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	705	1,295	13,105	15,157	(15,157)	-
計	305,889	37,970	66,587	45,854	456,302	(15,157)	441,144
営業費用	292,210	36,967	65,734	43,704	438,616	(16,070)	422,546
営業利益	13,679	1,003	853	2,149	17,685	912	18,597
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	394,809	12,213	36,119	46,509	489,652	56,855	546,507
減価償却費	34,585	196	1,290	2,859	38,933	(37)	38,895
資本的支出	38,562	158	1,649	2,091	42,461	(86)	42,375

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ガス	工事及び器具	L P G	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	337,637	38,268	66,346	32,307	474,559	-	474,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	842	1,255	16,806	18,979	(18,979)	-
計	337,712	39,111	67,601	49,114	493,539	(18,979)	474,559
営業費用	332,784	37,700	66,233	46,872	483,591	(19,920)	463,671
営業利益	4,928	1,410	1,367	2,241	9,948	940	10,888
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	389,976	11,563	35,697	48,696	485,934	30,194	516,129
減価償却費	36,106	193	1,542	2,839	40,681	(52)	40,629
資本的支出	42,999	131	1,961	3,100	48,192	(103)	48,089

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G 機器
その他	熱供給、L N G 受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

(注) 2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金 (投資有価証券) 等である。

前連結会計年度 70,029 百万円

当連結会計年度 44,503 百万円

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はない。

c. 海外売上高

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

② 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 425.79 円 1株当たり当期純利益 21.51 円	1株当たり純資産額 367.67 円 1株当たり当期純利益 10.38 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 12,129 百万円 普通株式に係る当期純利益 12,129 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 563,998,568 株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 5,808 百万円 普通株式に係る当期純利益 5,808 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 559,495,997 株</p>

③ 重要な後発事象

該当事項はない。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	73,250	70,094
供給設備	173,993	172,248
業務設備	29,782	29,124
附帯事業設備	4,267	4,579
建設仮勘定	29,445	40,308
有形固定資産合計	310,740	316,355
無形固定資産		
借地権	535	534
のれん	-	1,149
その他無形固定資産	414	370
無形固定資産合計	950	2,055
投資その他の資産		
投資有価証券	66,679	41,973
関係会社投資	12,703	12,514
長期貸付金	5	27
長期前払費用	60	18
繰延税金資産	1,560	10,023
その他投資	589	627
貸倒引当金	△ 10	△ 37
投資その他の資産合計	81,588	65,146
固定資産合計	393,278	383,557
流動資産		
現金及び預金	5,244	8,213
受取手形	1,227	837
売掛金	30,699	32,682
関係会社売掛金	6,600	3,108
未収入金	3,612	2,191
製品	44	44
原料	13,290	6,822
貯蔵品	3,540	3,072
前払金	285	112
前払費用	270	271
関係会社短期債権	256	314
繰延税金資産	-	10,983
デリバティブ債権	28,077	-
その他流動資産	772	536
貸倒引当金	△ 136	△ 114
流動資産合計	93,783	69,077
資産合計	487,062	452,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	99,989	109,990
長期借入金	25,325	37,531
関係会社長期債務	-	3,249
退職給付引当金	15,222	14,873
ガスホルダー修繕引当金	1,462	1,575
保安対策引当金	6,760	9,007
長期預り金	13,565	10,243
社内長期預り金	6,015	5,921
その他固定負債	382	277
固定負債合計	168,725	192,670
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	28,810	14,941
支払手形	240	199
買掛金	30,907	24,899
未払金	11,182	11,316
未払費用	9,567	9,466
未払法人税等	7,555	7,564
繰延税金負債	3,111	-
前受金	3,582	3,742
預り金	675	708
関係会社短期債務	10,298	6,779
役員賞与引当金	50	40
その他流動負債	3,209	7,054
流動負債合計	109,191	86,712
負債合計	277,916	279,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	318	314
特定ガス導管工事償却準備金	92	52
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	36,065	36,143
利益剰余金合計	120,959	120,992
自己株式	△ 63	△ 258
株主資本合計	161,996	161,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,212	13,997
繰延ヘッジ損益	17,937	△ 2,579
評価・換算差額等合計	47,149	11,417
純資産合計	209,145	173,252
負債純資産合計	487,062	452,634

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
製品売上		
ガス売上	303,195	334,873
売上原価		
期首たな卸高	42	44
当期製品製造原価	184,001	211,012
当期製品仕入高	-	2
当期製品自家使用高	1,158	1,378
期末たな卸高	44	44
売上原価合計	182,841	209,636
売上総利益	120,353	125,237
供給販売費	86,184	98,099
一般管理費	20,812	22,305
事業利益	13,355	4,831
営業雑収益		
受注工事収益	11,199	10,254
器具販売収益	23,049	24,814
その他営業雑収益	260	489
営業雑収益合計	34,509	35,559
営業雑費用		
受注工事費用	10,662	10,026
器具販売費用	22,549	23,857
営業雑費用合計	33,211	33,884
附帯事業収益	33,336	38,491
附帯事業費用	33,199	38,427
営業利益	14,791	6,570
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	1,299	1,260
関係会社受取配当金	608	539
受取賃貸料	1,641	1,701
雑収入	1,914	942
営業外収益合計	5,488	4,474
営業外費用		
支払利息	622	633
社債利息	1,722	1,894
社債発行費償却	85	70
雑支出	946	352
営業外費用合計	3,376	2,950
経常利益	16,903	8,094
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
投資有価証券評価損	413	1,128
特別損失合計	413	1,128
税引前当期純利益	17,090	6,965
法人税等	6,923	5,370
法人税等調整額	△ 929	△ 2,915
法人税等合計	5,993	2,454
当期純利益	11,097	4,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		33,072		33,072
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		33,072		33,072
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		8,027		8,027
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,027		8,027
その他資本剰余金				
前期末残高		-		-
当期変動額				
自己株式の処分		0		-
自己株式の消却		△ 0		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		-		-
資本剰余金合計				
前期末残高		8,027		8,027
当期変動額				
自己株式の処分		0		-
自己株式の消却		△ 0		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,027		8,027
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		8,779		8,779
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,779		8,779
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		323		318
当期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩		△ 4		△ 4
当期変動額合計		△ 4		△ 4
当期末残高		318		314
特定ガス導管工事償却準備金				
前期末残高		186		92
当期変動額				
特定ガス導管工事償却準備金取崩		△ 93		△ 40
当期変動額合計		△ 93		△ 40
当期末残高		92		52
原価変動調整積立金				
前期末残高		23,000		23,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		23,000		23,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
別途積立金		
前期末残高	42,703	52,703
当期変動額		
別途積立金積立	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	52,703	52,703
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,252	36,065
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,953	△ 4,476
別途積立金積立	△ 10,000	-
固定資産圧縮積立金取崩	4	4
特定ガス導管工事償却準備金取崩	93	40
当期純利益	11,097	4,511
自己株式の処分	-	△ 1
自己株式の消却	△ 3,429	-
当期変動額合計	△ 6,187	77
当期末残高	36,065	36,143
利益剰余金合計		
前期末残高	117,245	120,959
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,953	△ 4,476
当期純利益	11,097	4,511
自己株式の処分	-	△ 1
自己株式の消却	△ 3,429	-
当期変動額合計	3,713	32
当期末残高	120,959	120,992
自己株式		
前期末残高	△ 565	△ 63
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2,940	△ 244
自己株式の処分	12	49
自己株式の消却	3,430	-
当期変動額合計	502	△ 195
当期末残高	△ 63	△ 258
株主資本合計		
前期末残高	157,780	161,996
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,953	△ 4,476
当期純利益	11,097	4,511
自己株式の取得	△ 2,940	△ 244
自己株式の処分	13	47
当期変動額合計	4,216	△ 162
当期末残高	161,996	161,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,020	29,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 20,808	△ 15,215
当期変動額合計	△ 20,808	△ 15,215
当期末残高	29,212	13,997
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,214	17,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,722	△ 20,516
当期変動額合計	4,722	△ 20,516
当期末残高	17,937	△ 2,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,234	47,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 16,085	△ 35,731
当期変動額合計	△ 16,085	△ 35,731
当期末残高	47,149	11,417
純資産合計		
前期末残高	221,015	209,145
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,953	△ 4,476
当期純利益	11,097	4,511
自己株式の取得	△ 2,940	△ 244
自己株式の処分	13	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 16,085	△ 35,731
当期変動額合計	△ 11,869	△ 35,893
当期末残高	209,145	173,252

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。

【ご参考】

1. 平成21年3月期決算の概要 (単独)

(1) ガス販売量

	単 位	当 期 (20/4~21/3)	前 期 (19/4~20/3)	対前期比較	
				増 減	増減率
期末お客さま数	千件	2,255	2,216	39	1.8%
家 庭 用	百万m ³	716	730	△ 14	△ 1.9%
	業 工 業 用	2,152	2,353	△ 201	△ 8.5%
	務 商 業 用	278	282	△ 4	△ 1.5%
	用 そ の 他	233	235	△ 2	△ 1.1%
	計	2,663	2,870	△ 207	△ 7.2%
他ガス事業者向け	270	314	△ 44	△ 13.9%	
ガス販売量計	3,649	3,914	△ 265	△ 6.8%	
平均気温	℃	16.6	16.3	0.3	-

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

収 益	対前期比較		費 用	対前期比較				
	増 減	増減率		増 減	増減率			
製品売上	ガス売上	334,873	31,678	10.4%	売上原価	209,636	26,794	14.7%
					供給販売費 及び一般管理費	120,405	13,407	12.5%
	計	334,873	31,678	10.4%	計	330,041	40,202	13.9%
営業雑収益	35,559	1,049	3.0%	営業雑費用	33,884	672	2.0%	
附帯事業収益	38,491	5,154	15.5%	附帯事業費用	38,427	5,228	15.7%	
総売上高	408,923	37,881	10.2%	営業費用	402,352	46,102	12.9%	
				営業利益	6,570	△ 8,221	△ 55.6%	
営業外収益	4,474	△1,014	△ 18.5%	営業外費用	2,950	△ 426	△ 12.6%	
				経常利益	8,094	△ 8,809	△ 52.1%	
特別利益	-	△ 600	△ 100.0%	特別損失	1,128	715	173.1%	
				当期純利益	4,511	△ 6,586	△ 59.4%	

※特別損失：投資有価証券評価損

[参考1] 原料価格指標

	単 位	当 期 (20/4~21/3)	前 期 (19/4~20/3)	対前期比較	摘 要
原油価格	ドル/バレル	90.5	78.7	11.8	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	100.7	114.4	△ 13.7	TTM レート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単 位	当 期 (20/4~21/3)	対前期比較	
			増 減	増減率
設備投資額	億円	440	71	19.3%
減価償却費	〃	364	16	4.8%
有利子負債残高	〃	1,797	52	3.0%

2. 次期(平成22年3月期)の見通し(単独)

	単 位	22年3月期 (予想)	対前期比較	
			増 減	増減率
ガ ス 販 売 量	百万m ³	3,396	△ 253	△ 6.9%
総 売 上 高	億 円	3,500	△ 589	△ 14.4%
営 業 利 益	〃	70	4	6.5%
経 常 利 益	〃	80	△ 0	△ 1.2%
当 期 純 利 益	〃	50	4	10.8%

設 備 投 資 額	億 円	380	△ 59	△ 13.6%
減 価 償 却 費	〃	502	138	37.9%

※前提原油価格 60ドル/バレル(前期比 30.5ドルの原油安)

前提為替レート 100円/ドル(前期比 0.7円の円高)